

Title	日本の親子間企業合併における子会社選定の有効性の検証
Sub Title	
Author	海谷健治(Kaiya, Kenji) 鈴木貞彦
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1990
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1990年度経営学 第749号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001990-0749

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	海谷 健治	主査	鈴木 貞彦
		副査	藤枝 省人
所属	鈴木 貞彦 研究室		関谷 章

日本の親子企業合併における 子会社選定のありかたについて

本研究は、連結状態における子会社と親会社の企業価値の総和以上の企業価値が合併によってどのように生み出されるのかについて、焦点をあてて探究した。文献研究により、合併行為自体は企業価値を高める要因となるのではなく、合併効果として企業価値を向上させていく対策を構じるための一定の環境づくりをもたらすことが明らかとなった。そして、資金調達能力の向上、資産の統合、親会社による子会社事業への積極介入の3つが期待される合併効果であり、企業価値向上のための対策とは合理化措置、準備投資の推進、研究開発投資の推進、を中心に構成されていることが見いだされた。更に、合併前の親会社と子会社の財務的優良性の相対的關係にしたがって合併効果に違いが生じるため、企業価値向上の対策にも、差異が生じることを明らかにした。調査研究は、1980年台の親子企業合併を対象に、合併前の親会社と子会社の財務的優良性の關係が、合併後の企業価値向上の対策に違いをもたらすか、そして、実行される企業価値向上の対策は企業価値の向上を図る上で決定的な要因であるかに焦点を当てて、分析した。この分析から得られた結果は、第1に親会社が財務的に優良で、財務的に非優良な子会社との合併では、子会社事業への積極介入により、設備投資や研究開発投資の促進を強めることが合併後の企業価値を高める可能性が高い。そして、第2に親会社、子会社共に財務的に優良な場合の合併では、親会社および子会社事業にかかわる設備投資、研究開発投資の促進を強めることが企業価値を高める可能性が高いと言える。残念ながら、親会社が財務的に非優良な場合での子会社との合併については、対象サンプルが極端に少ないため、結論付けることはできなかったが、1980年台後半は、共通して子会社事業の一層の拡大を図る目的の親子会社企業合併が多かったことが明示された。